

日本とタイにおける同性間の親密な関係の国際比較

— 同性愛とトランスジェンダーを中心に —

Intimate Relationships between Same Gender in Thailand and Japan:

Focusing on Homosexuality and Transgender

赤枝香奈子（京都大学大学院文学研究科 GCOE 助教）

【ねらいと目的】

現在、欧米の一部の国や地域では、同性婚や同性間のパートナーシップ制度が認められつつある。このことは、男女のカップル（夫婦）と実子からなる家族を標準と考える近代家族の時代から、多様な家族のあり方を認める時代への変化の表れとみなされうる。これら親密圏における変化はまた、法制度の変更はもちろん、生殖医療や性別適合手術などにかんする医療の進化や学校制度の変化とも深くかかわっている。また、その国や地域の文化的・歴史的背景によっても、その変化の度合は大きく左右される。

同性間の親密な関係というと、アメリカや西欧での動向が中心的に取り上げられ、19世紀後半以降に起こった同性愛の病理化・犯罪化と、その後の同性愛者に対する差別・迫害、権利回復の歴史に焦点が当てられがちである。このような、近代社会に見られた同性愛に対する病理化や差別化の動きは実のところ、何を理想的な親密な関係（「正しい」家族）とみなすかという問題と表裏一体である。そして、そのような規範的家族像は、近代国家の形成と不可分である。このような親密圏の変容を歴史社会学的・比較社会学的観点から明らかにするため、本研究では、日本とタイという近代家族の時代を経験した／経験しつつある国々を対象とし、近代化と親密な関係の変容を文献、およびフィールドワークをもとに調査をおこなう。その際、とくにゲイ・レズビアン、トランスジェンダーの人々に着目しながら、同性間の親密な関係に対する認識のあり方について、アメリカや西欧社会との比較をおこなう。

【活動の記録】

2008年12月22日～30日

調査地：タイ（バンコク）

調査目的：タイの同性間の親密な関係にかんする文献資料収集

2009年2月27日

調査地：日本（大阪）

調査目的：タイの同性間の親密な関係にかんするインタビュー調査

3月3日～15日

調査地：タイ（バンコク）

調査目的：タイの同性間の親密な関係にかんする文献資料収集およびインタビュー調査
その他、適宜、日本において文献資料収集をおこなった。

【成果の概要】

タイにおいても、日本においても、ゲイ・レズビアン・トランスジェンダーの人々はマジョリティとは言えない。まずは、日本とタイにおい文献資料収集をおこない、彼／彼女たちの置かれた現状を把握することにつとめた。さらにタイ（バンコク）にてフィールドワーク（インタビュー調査）をおこなった。その際、とくに近代的ジェンダー・セクシュアリティ規範の形成と密接なかかわりをもつ、女同士の親密な関係に焦点をあてて調査をおこなった。

こんにち、女性同士の親密な関係を指す場合、一般的に「レズビアン」というカテゴリーが使われる。日本でもタイでも、この近代西洋的なカテゴリーは共通して存在するものの、それがどのような人々を指して使われているのか、またどのような人々が自称するのか、また、他のどのようなカテゴリーと区別するために用いられるのかは異なっている。日本の場合、それがヘテロセクシュアルな女性との区別を意図して用いられるのに対し、タイの場合、そのほかに「トム・ディー」という、また別の女性同士の親密な関係（トムは *tomboy*、ディーは *lady* の略）と区別して用いられていることが明らかになった。一般に、トムは「男性になりたい」あるいは「自分を男性だと思っている」女性とみなされ、事実、「男性的な」髪型や服装をしている場合が多い。ディーやレズビアンの女性に比べ、より規範的女性像からの「逸脱」の度合いが大きいといえるが、例えば、日本の FtM (Female to Male) トランスジェンダーの人々と比較した場合、社会的な認知のされ方が大きく異なること、また近年、タイでは、トムに関連する新たな動きがみられることが明らかとなった。

1月の次世代国際ワークショップでは、本研究の中間報告として、近代日本において、女性同士の親密な関係がどのように捉えられており、どのように変化したか、それは近代的ジェンダー・セクシュアリティ規範の形成とどのようなかかわりをもっていたかについて、口頭発表をおこなった。またその発表をもとにした論文を、*Proceedings of the 1st Next-Generation Global Workshop* に発表した。さらに本研究の成果を、4月7日の「研究成果報告会」で報告予定である。

農業労働力調達のための親密圏と公共圏 — 経済発展にともなう再編成 —

**Intimate and Public Spheres for Getting Agricultural Labor:
Reframing with Economic Development**

一條洋子（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

【ねらいと目的】

一般的に農業生産活動は「家族」を核に展開されるが、農繁期などの労働力の不足時には世帯間での労働交換という協力的行為も採られてきた。それは「親族・血縁関係者」を中心に「地縁関係者」まで拡大した範囲において複雑かつ柔軟に編成される。しかし労働交換は経済発展にともない衰退し、賃金雇用にとって代わられる傾向にある。言い換えれば農業生産のための労働力調達は「家族内→血縁・地縁関係者間→(市場)」という、親密圏内から公共圏内での調達という一連の流れをたどるものとしてとらえられる。一方、たとえば労働交換の衰退した日本農村では、過疎化や新規就農者の参入等から、かつてのユイの形態や精神が見直されつつある。上記の労働力調達圏の変化の後に、また新たな意味合いと境界を持つ「新・親密圏」における人々の協力関係が生まれつつあるといえる。

本研究では、農村におけるこうした親密圏と公共圏の再編成過程を、「労働交換」を軸にとらえ、社会経済環境の変化のなかで人々にその再編を促した要因、再編のあり様、またそれがもたらす社会経済的結果について、特に経済発展との関係に注目して研究する。

上記目的の下、まず経済発展の各段階を象徴する位置にあるアフリカ、東南アジア、日本の3地域における労働交換に関して、文献・資料・情報収集を行う。その上で、経済発展の中期ステージに位置する東南アジア農村における労働交換をめぐる現状を把握し、研究代表者がこれまで研究してきたアフリカにおける事例、および日本の事例の先行研究を参考にしながら検討を加える。

【活動の記録】

2008年8月21・22日

外部図書館にて文献・資料収集（於：東京）

各国「労働交換」に関する文献・資料およびカンボジア関連資料の収集

10月25・26日

「GCOE キックオフ国際シンポジウム」参加

11月7日

農学研究科生物資源経済学専攻国際農村発展論分野演習において調査前報告「アフリカとアジアにおける労働交換：カンボジア調査にむけて」

11月10日

「GCOE 第一回フィールド班会合」参加

12月6日

調査前勉強会「カンボジア農業および現地調査について」

指導：阪南大学矢倉研二郎准教授（於：大阪）

12月16日～31日 カンボジア現地調査

「農業労働力調達の現状と労働交換慣行に関する基礎調査」 タケオ州の2村にて実施、
現地協力者2名、農村コーディネータ3名、調査助手4名

16日 カンボジア現地調査へ向け出国（プノンペン）

17日 現地協力者打合わせ

18日 アシスタント打合わせ、質問票説明会

19日 調査対象地(タケオ州)へ移動、農村協力者打合せおよび聴き取り

20～25日 農村調査、プノンペン戻り

26日 調査票見直し作業

27日 収集統計資料翻訳作業

28・29日 日調査票見直し作業およびフォローアップ

30日 カンボジア出国

31日 帰国

2009年1月11・12日

「次世代グローバルワークショップ」参加

1月30日～2月2日

外部図書館にて文献・資料収集（於：東京）

各国「労働交換」に関する文献・資料およびカンボジア関連資料の収集

2月3～20日

調査票データ入力（依頼）

2月18日

「第二回全体研究会」参加、参加報告書提出

【成果の概要】

アフリカ・日本・東南アジア農村における労働交換に関する文献・資料を収集しつつ、東南アジアにおける労働交換の実態調査としてカンボジアにて現地調査を実施した。中でも有数の稲作地帯であるタケオ州の2つの農村を事例村として選定し、4人の調査助手とともに、それぞれ37世帯と40世帯に対し聴き取りによる家計調査を行った。また米収穫の最盛期に訪問させていただき、収穫および脱穀作業をも見学することができた。

結果、調査地は都市にも比較的近く現金経済も浸透しているが、世帯外からの農業労働力の調達は未だ血縁・地縁関係に基づく労働交換によって行われるのが主流であった。この状況は所有土地面積の格差の小ささ、米という作付作物の単一性、自給的農業、村内の農外労働機会の少なさといった現地の特徴によるものと考察された。また労働交換慣行に関する意識調査の結果からは、労働交換への参加依頼を断ることに對して寛容さが見られる一方で、自らは積極的に参加するという姿勢が強調された。この点は研究代表者が労働交換の衰退していくタンザニア農村で行った同類の意識調査と逆の傾向を示すものであり、両地の社会経済的背景の相違に起因するものと推察される。さらに調査村では出稼ぎ

で村を離れる家族を持つ世帯の労働力不足を補いあうという労働交換の役割も見出され、この点は日本の昔と重なるものであった。結論として、調査村では通常血縁者を中心とした親密圏から労働力を確保し、その外円にある極めて近しい公共圏に属する地縁関係者を含めた圏内すなわち（準）公の場において労働交換を行うことで一時的な労働力不足を補いあい、他方で機会が得られればさらに広い公共圏である都市へと家族労働力を振りむけ現金収入を経て生計を立てていると解釈された。また労働力調達形態が労働交換から賃金雇用へと変化した後も、調達圏は大きく変わらず、ただしその分化がより明確になる可能性が示唆された。

本調査研究によりこれまで研究のなされていなかったカンボジアにおける労働交換について、現状の一つを把握し基礎的考察を行うことができた。



労働交換 Pravah Die（プラヴァッ・ダイ）での収穫作業。
時に冗談を言い合いながら、時にただ黙々と、稲を刈り取っていく。



調査票を用いた聴き取り中のアシスタント2人。
調査初期の頃は尋ね方などを確認しあいながら実施していった。

日本の「食の外部化」とアジアの日本輸出向け加工食品生産の実態
— フードレジーム論における「東アジア食料輸入複合体」の考察より —

**Japan's "Externalisation" of Cuisine (Cooking), and Realty of Processed Food Production
in Asia for Japanese Consumers: From the Perspective of the "Food Regime" Theory
and "East Asian Food Import Complex"**

蟹江恵（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

【ねらいと目的】

本研究は、現代の日本において、調理工程が家庭と分離した、外食（家庭外での食事）や中食（家庭外での調理）といった、「食の外部化」に関する食品を対象とし、その生産から消費までの全過程とその構造を分析する。その分析を通じて、アジアにおける親密圏と公共圏の同時的再編成およびその実態を、域内（リージョナル）経済の相互依存、特に日本の、アジアからの食料調達体制という側面より例示する。

今日の日本における「食の外部化」の傾向は、女性の社会進出や世帯人数の減少（親密圏の再編成）を要因とし、またアジアからの加工食品輸入の増加を伴っている。本研究では、日本企業によるその日本向け加工食品の現地生産や現地への投資が、現地社会や経済、および自然環境に与えるインパクト（すなわち、公共圏の変容）を、現地調査により明らかにする。さらに、それらの生産工場の労働者は、現地の（あるいは出稼ぎ）若年女子が多く、この日本の食料消費がアジアにもたらす雇用機会が、アジアにおける親密圏の再編成、すなわち家庭生活や家族構成の変化の一端に関与している可能性を明示する。

本研究は、フードレジーム論の枠組みによって日本の「食の外部化」とそれを支えるアジアの現状を捉え、その視点から、日本とアジアで今日起きている親密圏と公共圏の再編成の相互関係をみるものである。

【活動の記録】

2008年6月22日

日本フードシステム学会（於：明治大学生田キャンパス）で報告

11月30日

国立民族学博物館共同研究「フェアトレードの思想と実践」

研究会参加→参加者から個別（非公式）に紅茶飲料に関する話を聞く

12月5日

コーヒーサロン（主催：東京大学東洋文化研究所池本研究室

於：石光商事神戸本社）参加（テーマ：ケニアのコーヒーと紅茶）

2009年2月20日

スリランカへ現地調査に向かうが事故により中止、帰国

3月27日～30日

国内出張（日本農業経済学会参加、於：筑波大学）

3月30日

商社（於：東京、企業名非開示）訪問および聞き取り調査

【成果の概要】

本研究では、現代的な紅茶の消費形態として「紅茶飲料」を調査対象とし、文献資料の検討に加え、紅茶飲料向けバルク紅茶を主に取り扱う商社にヒアリングを行った。缶やペットボトル、紙パック容器で販売される紅茶飲料は日本で開発され、1986年の「午後の紅茶」登場により広く普及した。これはフードレジーム論における「第3次フードレジームへの移行期」の時期に一致する。紅茶飲料の登場は、それまで家庭で茶葉から入れて飲むのが一般的だった紅茶を、戸外でも飲み、またコンビニや自動販売機で容易に手に入る飲料へと変えた。現在では「紅茶」といえば若者やオフィス勤めの人々は紅茶飲料を思い浮かべ、日本から欧米やアジアへも広がっている。「中食」を食べるときに飲まれることも多い紅茶飲料は、日本の親密圏の変化を一要因とする「食の外部化」の一例といえよう。

紅茶飲料の普及により、原料である紅茶茶葉の輸入量はそれまでの2倍に増加し、現在その5割以上は紅茶飲料向けである。聞き取りを行った商社では、スリランカ、インド、インドネシア、ベトナムのアジア4カ国から茶葉を輸入しており、スリランカ産はその6割を占める。農園で栽培された紅茶は、多くは女性労働者の手作業によって摘まれ、すぐに近くの加工場で加工され、オークションで現地バイヤーが競り落とし、船便で日本に届けられ、ブレンドを経て飲料に加工される。スリランカ産紅茶は、ティーバッグ生産を始め高付加価値化（第3次レジームへの移行期における貿易商品の特征の一つ）が進んでいる。一方、紅茶飲料は寡占が進む熾烈な市場競争にさらされ、原料はより安価なバルクの形態で輸入される。紅茶飲料により紅茶の需要は増加したが、生産国にとっては付加価値をつけるのが困難な状況にある。世界的な紅茶価格の下落傾向で賃金上昇も望めない状況にあり、スリランカから農村を出て中東などで働く70万人近くに上る女性の出稼ぎ労働もみられる。東アジア食料輸入複合体概念に照らせば、日本発の紅茶飲料は世界へ広がり、世界的にも紅茶需要を増加させたが、それが生産国の輸出品の高付加価値化や農園労働者の生活向上に寄与できているとはいえない。

混住化が引き起こす都市近郊農村の親密圏と公共圏の再編成

Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in a Rural-Urban Villages Caused by Coexisting

本田恭子（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

【ねらいと目的】

農村の地域資源（例：農地、農業用水路やため池）は、従来農村の公共圏である自治組織が管理してきた。しかし、農家の離農や兼業化の進行とそれに伴う集落機能の低下により、地域資源管理の粗放化が進み、その存続も危ぶまれている。この問題に対して、地域資源の持つ外部性を理由に、これまで地域資源管理に積極的でなかった農村地域に住む非農家、特に都市近郊農村では新住民に対して資源管理への参加を求めるべきであるとの認識が広がってきた。これを受けて、平成 19 年度から農地・水・環境保全向上対策が実施されており、農家・非農家の双方が参加した組織による地域資源管理に対して交付金が支払われている。しかし、従来から農村に住んできた住民は地域内で親密圏を形成しており、自治組織による地域資源管理に対して理解があるのに比べ、新たに転入してきた新住民は集落内の住民とのつきあいが薄く、既存の親密圏に参加していない。このことが新住民の支援管理に対する認識の低さ、ひいては地域資源管理への参加率の低さにつながっている可能性がある。

そこで、本研究では新住民の地域住民との関係が地域資源管理作業への参加に与えた影響について、自治組織の代表者や新住民への聞き取り調査により明らかにする。その結果をふまえ、公共圏としての農村の重要な活動である地域資源管理に非農家の参加を呼び込むための方策を検討し、都市近郊農村における地域資源管理が新住民の参加に伴いどのように再編されるかについて考察する。

【活動の記録】

2008 年 11 月 2 日

福井県若狭町、地元農家への聞き取り調査

11 月 23 日～24 日

兵庫県福崎町、地元集落代表者への聞き取り調査（調査目的：集落が行う農業用水路管理の実態と農地・水・環境保全向上対策への取組状況を明らかにすること）

12 月 6 日～8 日・12 月 12 日～15 日

兵庫県福崎町、地元集落代表者への聞き取り調査

2009 年 1 月 11 日～12 日

京都大学、次世代グローバルワークショップに参加、発表

報告タイトル：“Reconstruction of Local Communities and Maintenance of Regional Resources in Suburban Villages”

1 月 25 日～26 日・1 月 30 日～2 月 4 日・2 月 7 日～8 日・2 月 14 日～16 日

兵庫県福崎町、地元集落代表者への聞き取り調査

2月18日

アンケートを役場に提出

2月23日～3月1日

兵庫県福崎町、地元集落代表者への聞き取り調査、町役場職員への聞き取り調査

3月7日～9日

兵庫県福崎町、地元集落代表者への聞き取り調査

3月10日・16日

アンケートの回収

【成果の概要】

上記の課題に対して、都市近郊農村である兵庫県福崎町で26集落の代表者に聞き取り調査を行い、地域資源管理の実態と新住民の資源管理への参加状況について把握した。さらに新住民の地域住民との関係や地域資源管理に対する意識、参加状況を明らかにするために、11人の新住民に聞き取り調査を行った。その結果、新住民の地域における親密圏の如何に関係なく、地域資源管理への新住民の参加率は十分高いことが明らかとなった。したがって、今回の調査では新住民の親密圏と、公共圏及び地域資源管理との関連性は明らかにならなかった。

そこで都市近郊農村の公共圏と地域資源管理に対象を絞り、混住化が都市近郊農村における公共圏である自治組織と自治組織の重要な活動の一つである地域資源管理に与える影響について検討することを新たに課題とした。

この新たな課題に対して、同町26集落の代表者に聞き取り調査およびアンケート調査を行った。調査目的は混住化によって自治組織がどのような影響を受けているか、そして混住化によって農地・水・環境保全向上対策に対する自治組織の対応にどのような相違があるかを明らかにすることである。そしてまず、既往の研究をふまえて混住化の程度によって自治組織を3つに分類した。次に農地・水・環境保全向上対策への取組状況や、対策の交付金から既存の地域資源管理に日当を出しているかどうか、さらに日当を出す理由、出さない理由について自治組織の類型間で比較した。

その結果、自治組織の類型によって対策の交付金から既存の地域資源管理に日当を出すか出さないかが異なること、また同じ日当を出している（出していない）集落でも類型ごとに出す理由（出さない理由）が異なることが明らかになった。すなわち、混住化により地域資源管理作業への参加に対する住民の認識が異なるために、自治組織が地域資源管理を再編するかどうか（例：日当を出すかどうか）も異なることが明らかになった。また、混住化が地域資源管理の再編に与える影響について検討する際には、単に地域資源管理に再編が生じたかどうかだけでなく、どのような理由、判断の下でその再編が行われたかも含めて検討する必要があることも明らかにした。